

インドにおける農業政策の方向性 ー公的分配システムに着目してー

2018年5月29日

農林水産政策研究所 研究成果報告会

草野拓司

報告の構成

1. 本研究の課題

2. インド農業の動向

(1) 農業の概要

- ① 農業の位置づけ
- ② 耕種農業の特徴
- ③ 農産物産出額

(2) インド最大の主食穀物コメの需給動向

3. インド農政の動向

(1) 農政の概要

- ① 農業政策の背景にある飢饉
- ② 穀物大国への成長を支えた主な農業政策

(2) インド農業を支える公的分配システム

- ① 目的
- ② 仕組み
- ③ 費用の概念
- ④ 運営動向

4. まとめ

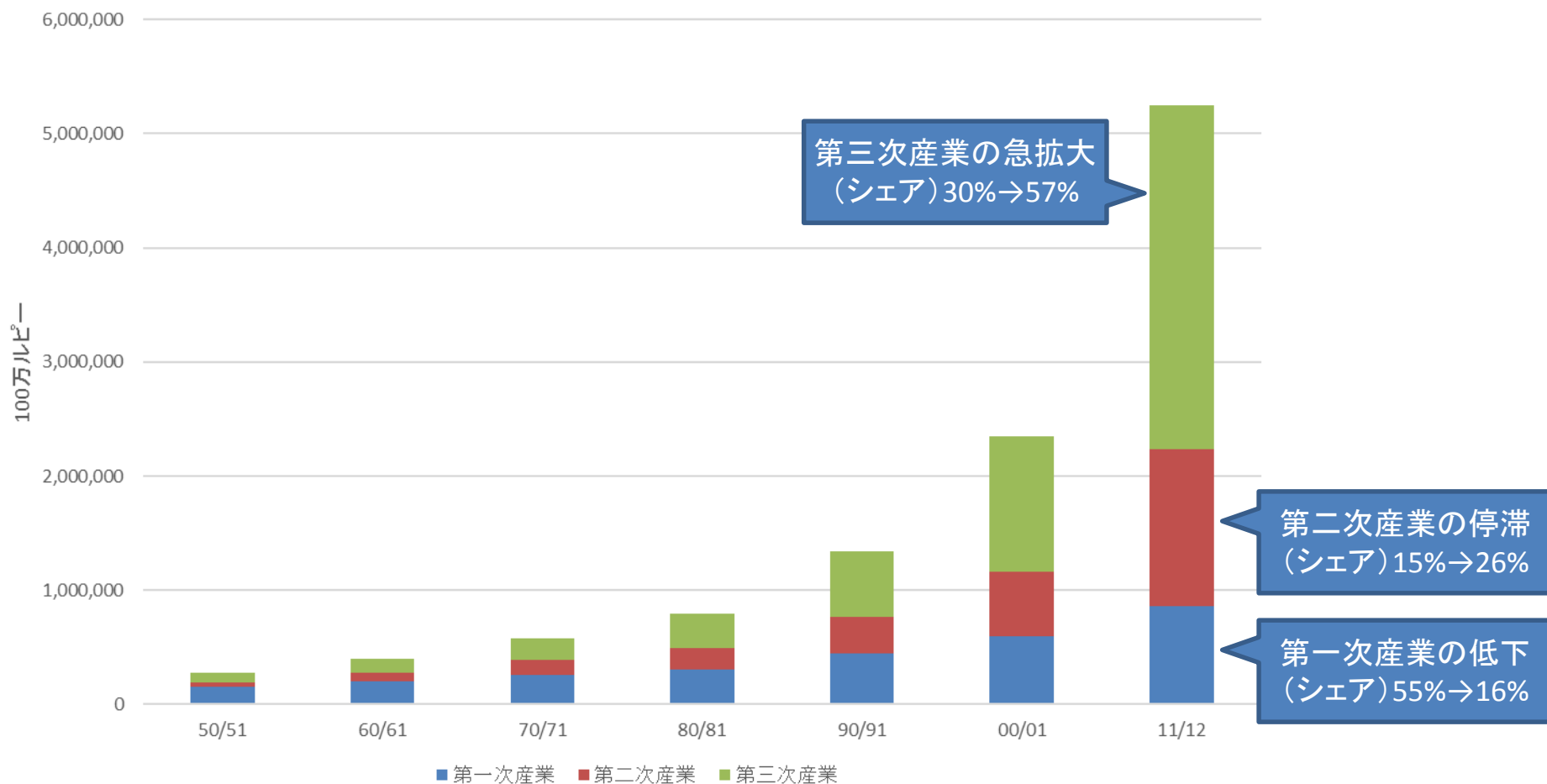
1. 本研究の課題

- ・インドは13憶人を超える人口超大国であり、主食穀物であるコメや小麦などの生産量や消費量は世界最大級であることから、国際的な影響力がきわめて大きい。そのため、これまでコメや小麦の生産や消費の動きを規定してきた農業政策の方向性を正確に捉えることが求められる。
- ・そこで、近年のコメをめぐる農業政策（公的分配システム）の動向を紹介しつつ、インドにおける農業政策の方向性を検討する。

2. インド農業の動向

(1) 農業の概要

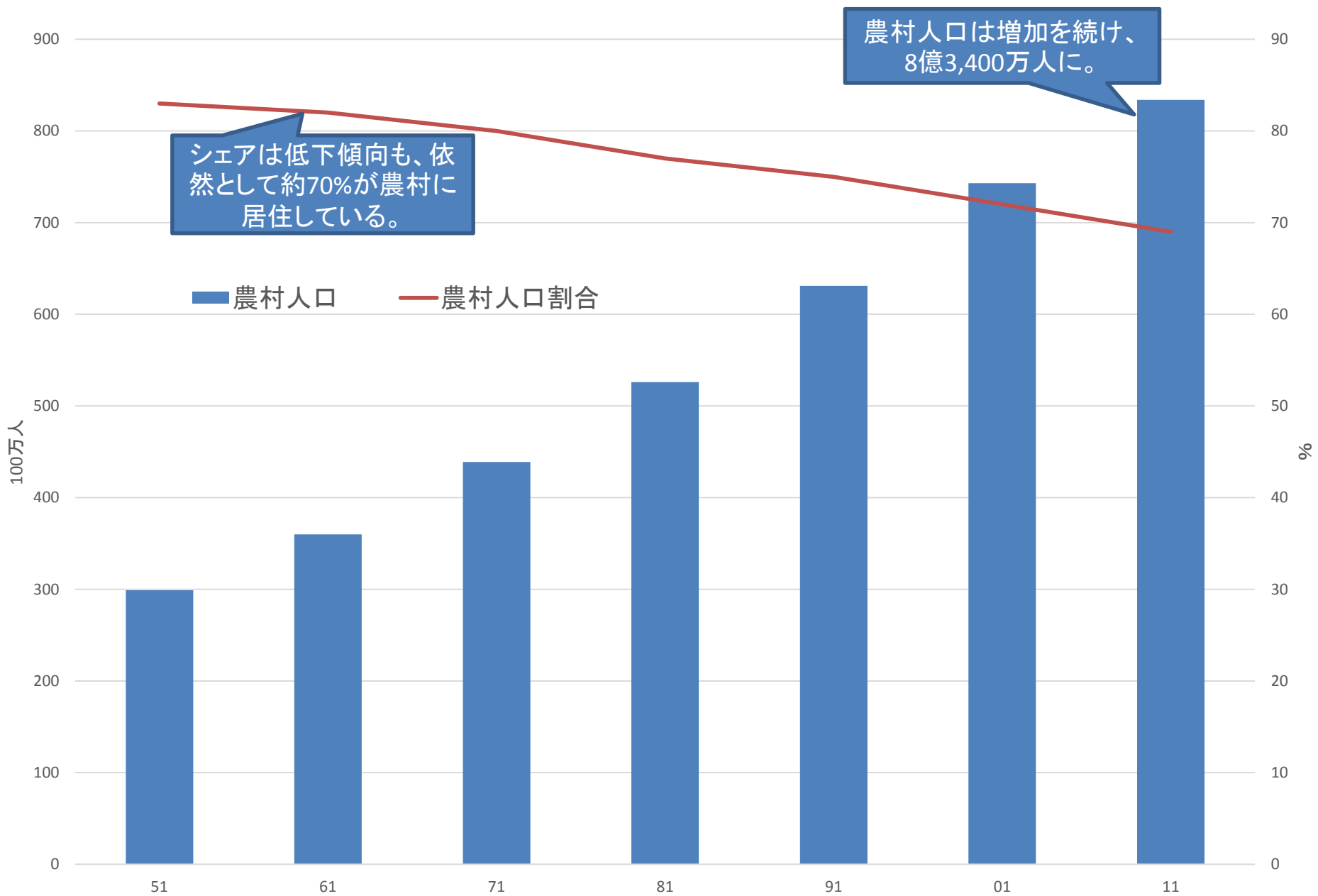
① 農業の位置づけ



インドの産業別GDPの推移

資料: GOI, *Economic Survey*各号より.

注. 04/05年価格ベースの実質価格.



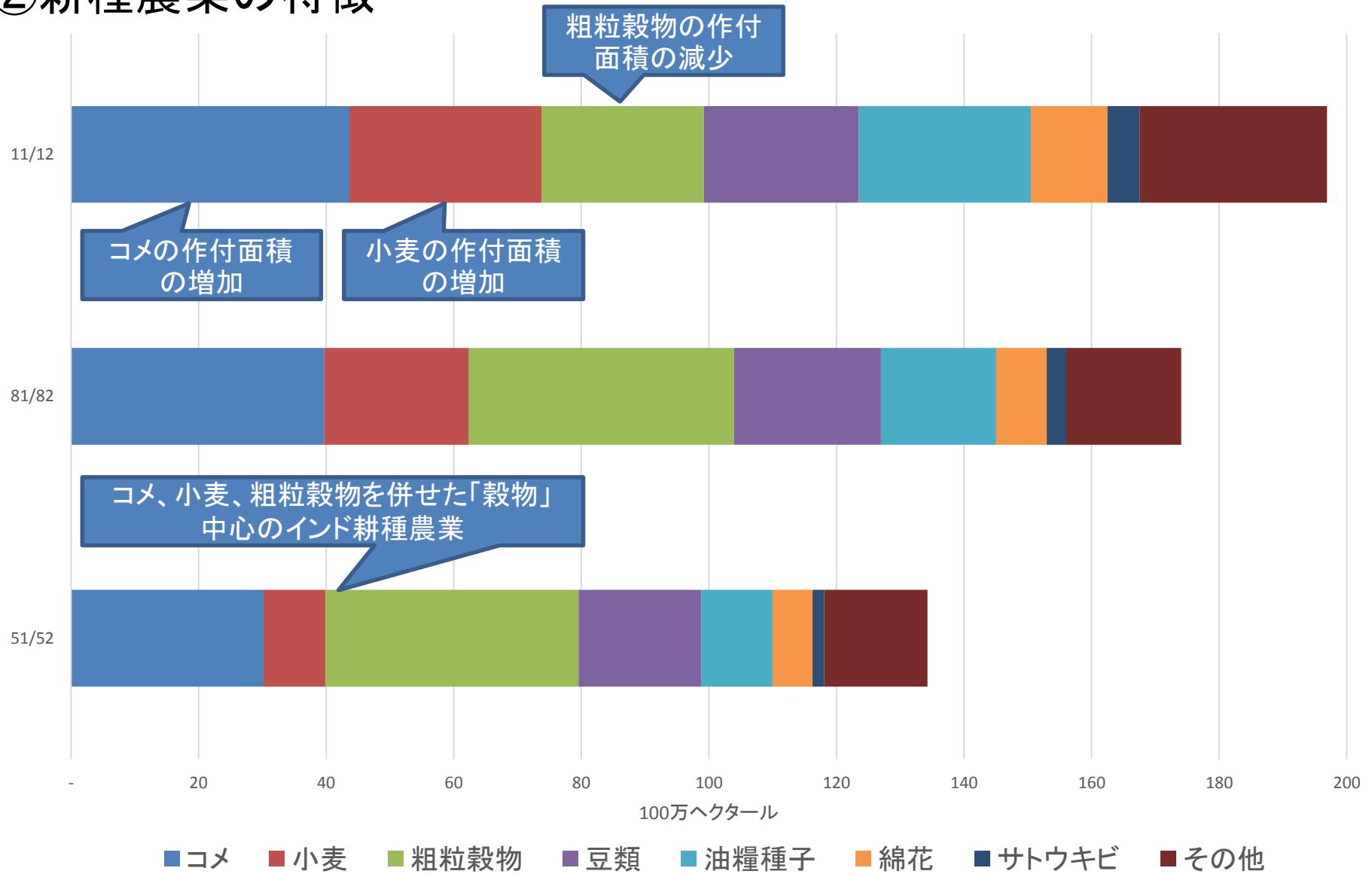
シェアは低下傾向も、依然として約70%が農村に居住している。

農村人口は増加を続け、8億3,400万人に。

インドの農村人口

資料: GOI(2016), *Agricultural Statistics at a glance 2015* より.

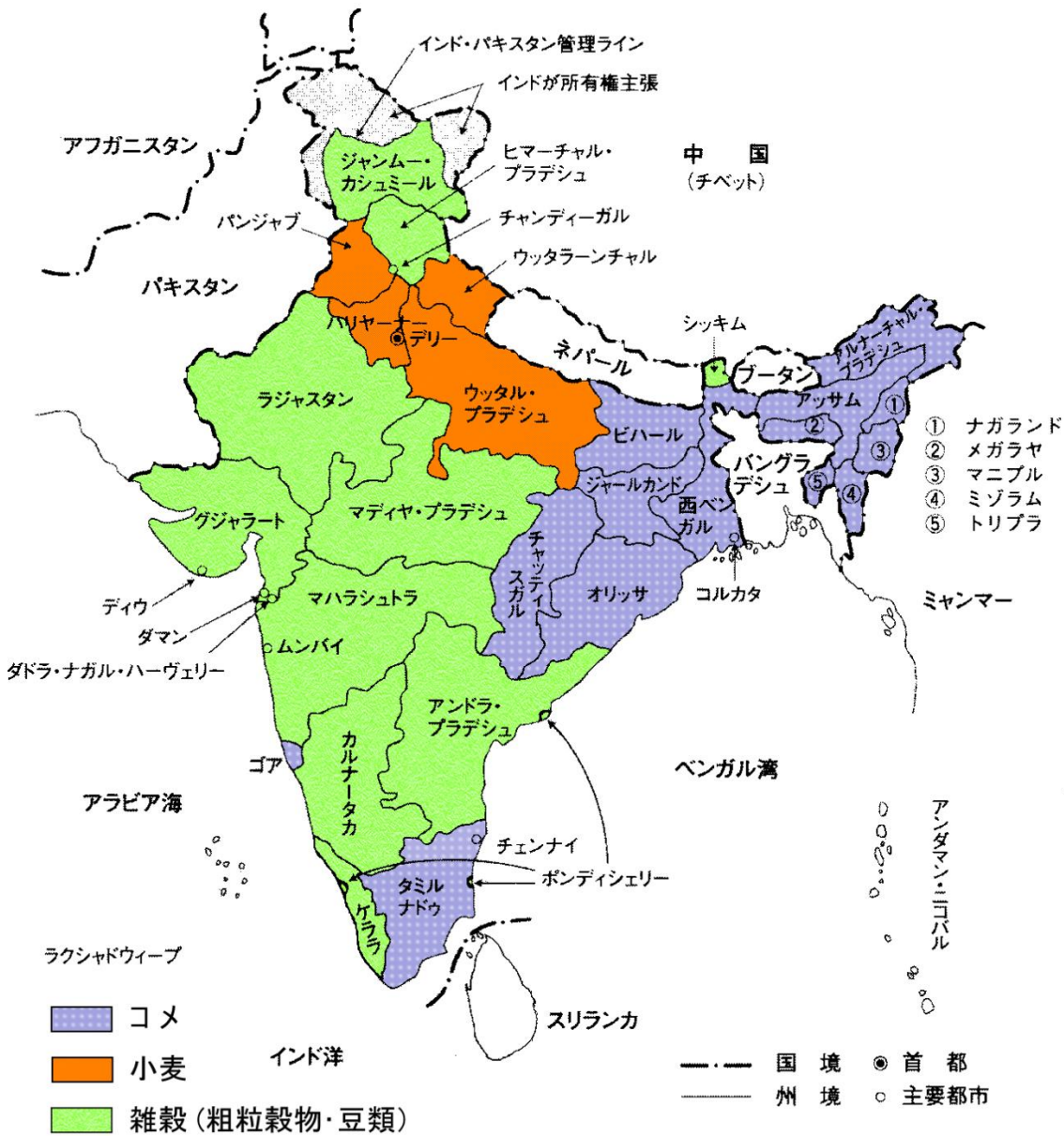
② 耕種農業の特徴



作物別作付面積の構成

資料: GOI, *Agricultural Statistics at a glance* 各号より.

注. 年変動をならすため、3か年の平均値をとった.



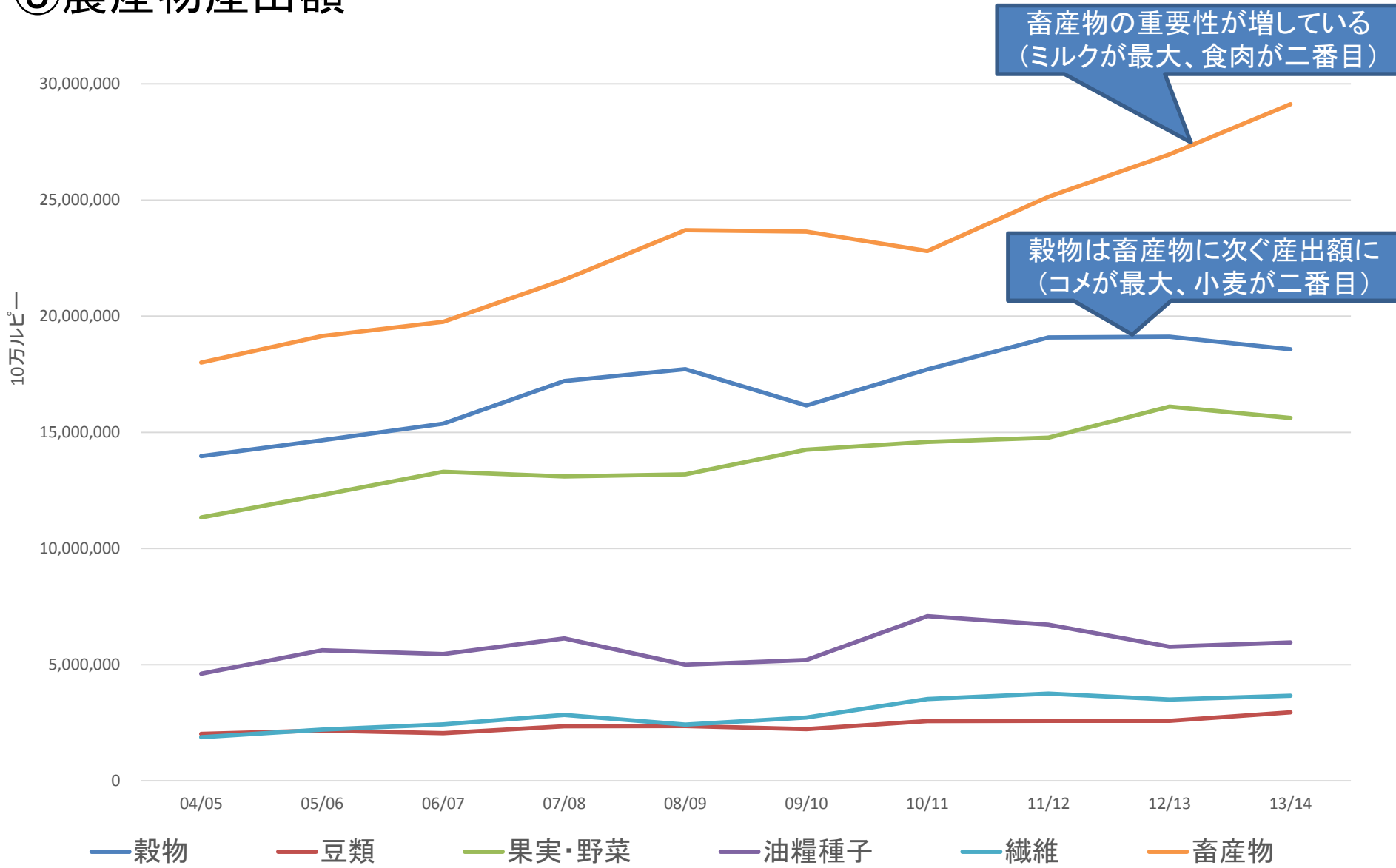
主な特徴

- ・東部と南部の**コメ**
- ・北部の**小麦**
- ・中西部の**雑穀**

各州の主要生産穀物(作付面積による分類)

資料: GOI, *Agricultural Statistics at a glance*各号より。

③農産物産出額

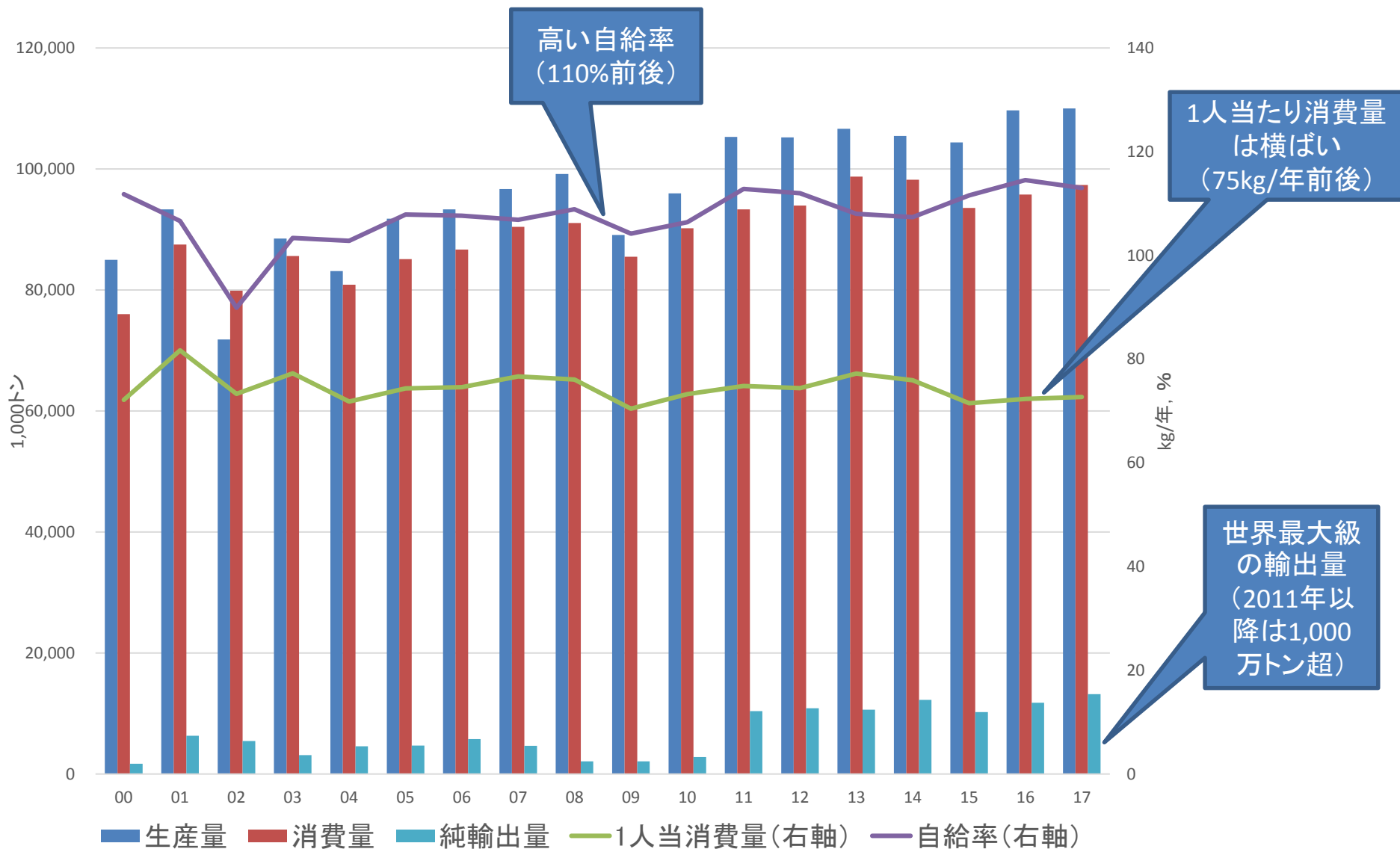


農産物の産出額

資料：GOI, *Statewise and Item-wise Estimates of Value of Output from Agriculture and Allied Sectors*各号より。

注：04/05年価格ベースの実質価格。

(2) インド最大の主食穀物コメの需給動向



コメの需給

資料：USDA, PSD Onlineより.

3. インド農政の動向

(1) 農政の概要

① 農業政策の背景にある飢饉

1943年のベンガル飢饉、1960年代後半の飢饉など、度重なる飢饉により、その都度数百万人の犠牲者を出してきた。

→インドでは、食料(特に主食穀物であるコメと小麦)の自給が悲願となり、自給を達成した後も、コメや小麦の自給はインド政府にとって最大の目標であり続けてきた。

②穀物大国への成長を支えた主な農業政策

・価格・流通政策

: 中核となる制度として、**公的分配システム**がある。コメや小麦の需給に大きな影響を与えている。

・農業投入財政策

: 化学肥料、水(灌漑)、電力への補助金政策。緑の革命を支えた。

・農産物貿易政策

: インド政府は一貫して国内農業の保護を大前提とした政策を採ってきた。「基本的に自給を目指して国内農業を守るが、不足する時には国内農業を圧迫しないよう配慮しながら消費者の不満を防ぐために柔軟に輸入する」、「国内農業・消費者の利益を最重視した貿易政策をとっている」(須田(2010)「インドにおける農業と農業政策の概要」より)。

・その他の政策

: 農業・農村への金融・保険政策、農業技術開発・普及政策、協同組合政策などがある。

(2) インド農業を支える公的分配システム

① 目的

- ・ 貧困層への安価な食料供給
- ・ 食料不足時の緩衝在庫の確保と価格変動への対処
- ・ 生産インセンティブの維持

(取扱商品)

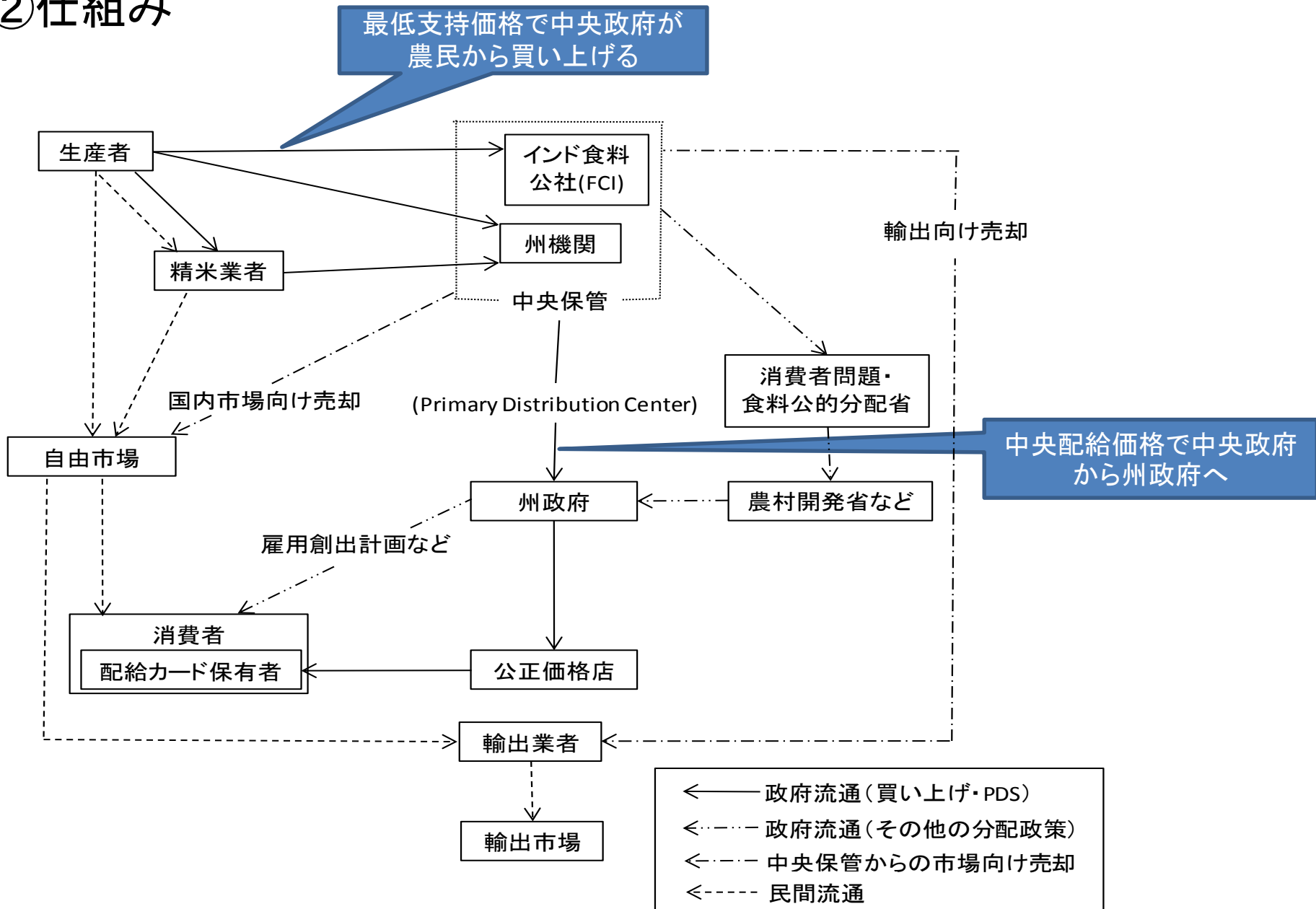
コメ、小麦、バジラ(トウジンビエ)、ジョワール(モロコシ)、トウモロコシ、大麦、豆類など多数の商品が扱われているが、その大半は主食穀物であるコメと小麦(コメが最大)。

(主な画期)

- ・ 1960年代半ば: ほぼ現行の形に整備された。
- ・ 2013年: 食料安全保障法制定により法的根拠を持つように。

資料: 首藤(2006)「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」、『躍動するインド経済: 光と陰』などより。

②仕組み



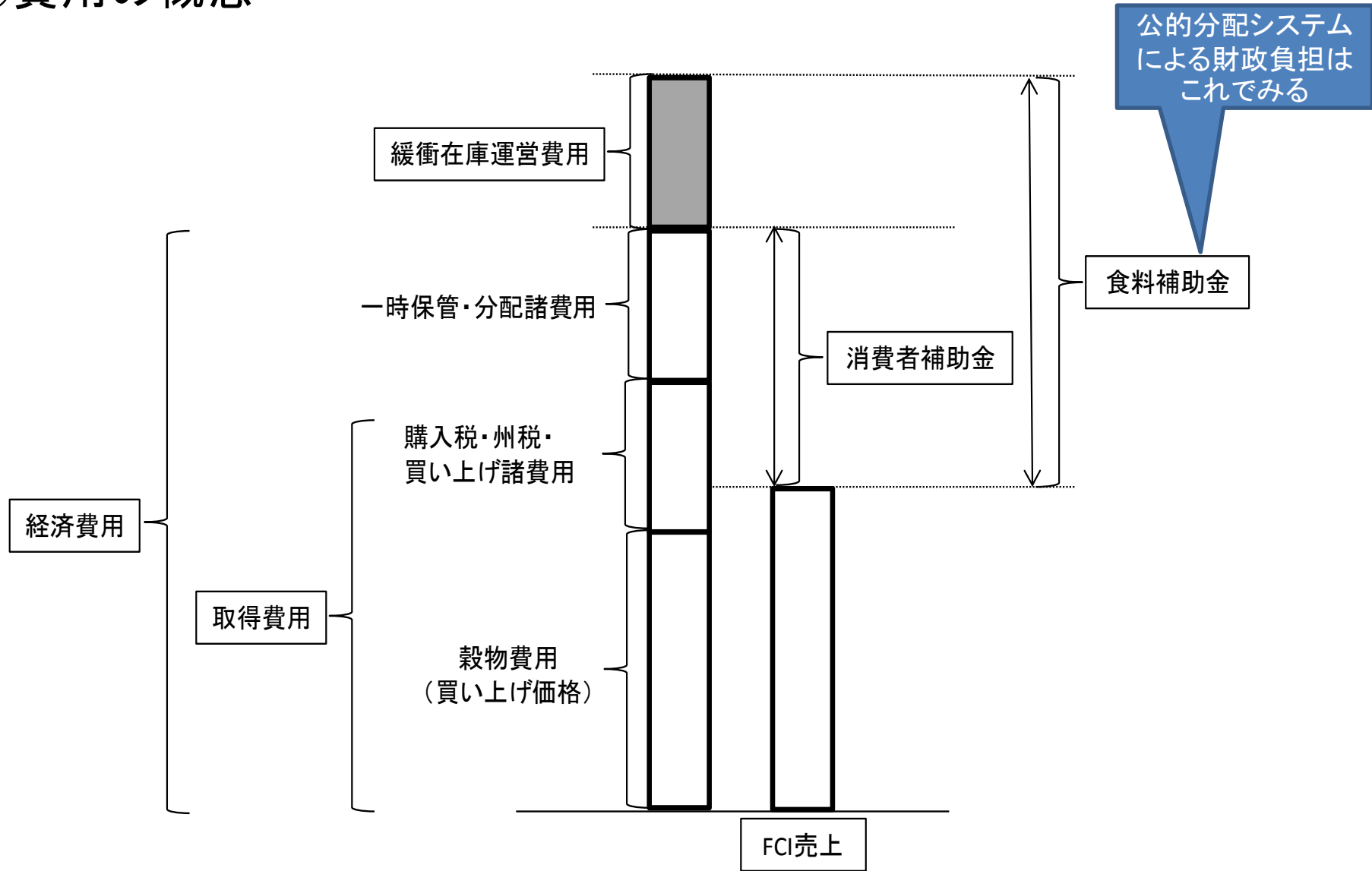
公的分配システムの流通経路

資料: 首藤(2006)より抜粋.



公正価格店で買い物をする配給カード保持者 (Mahesh Gogate撮影)

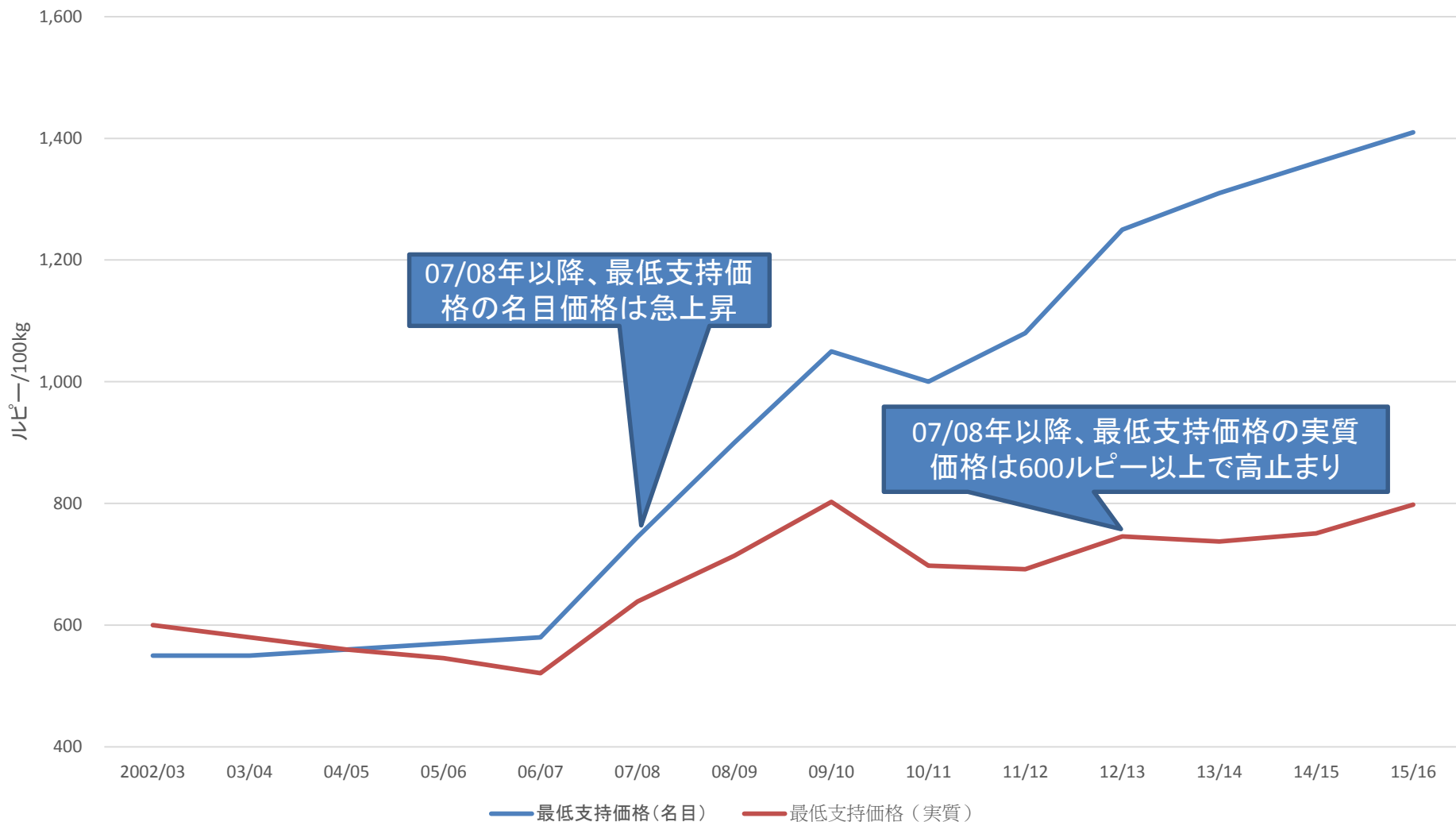
③費用の概念



公的分配システムに関する費用の概念

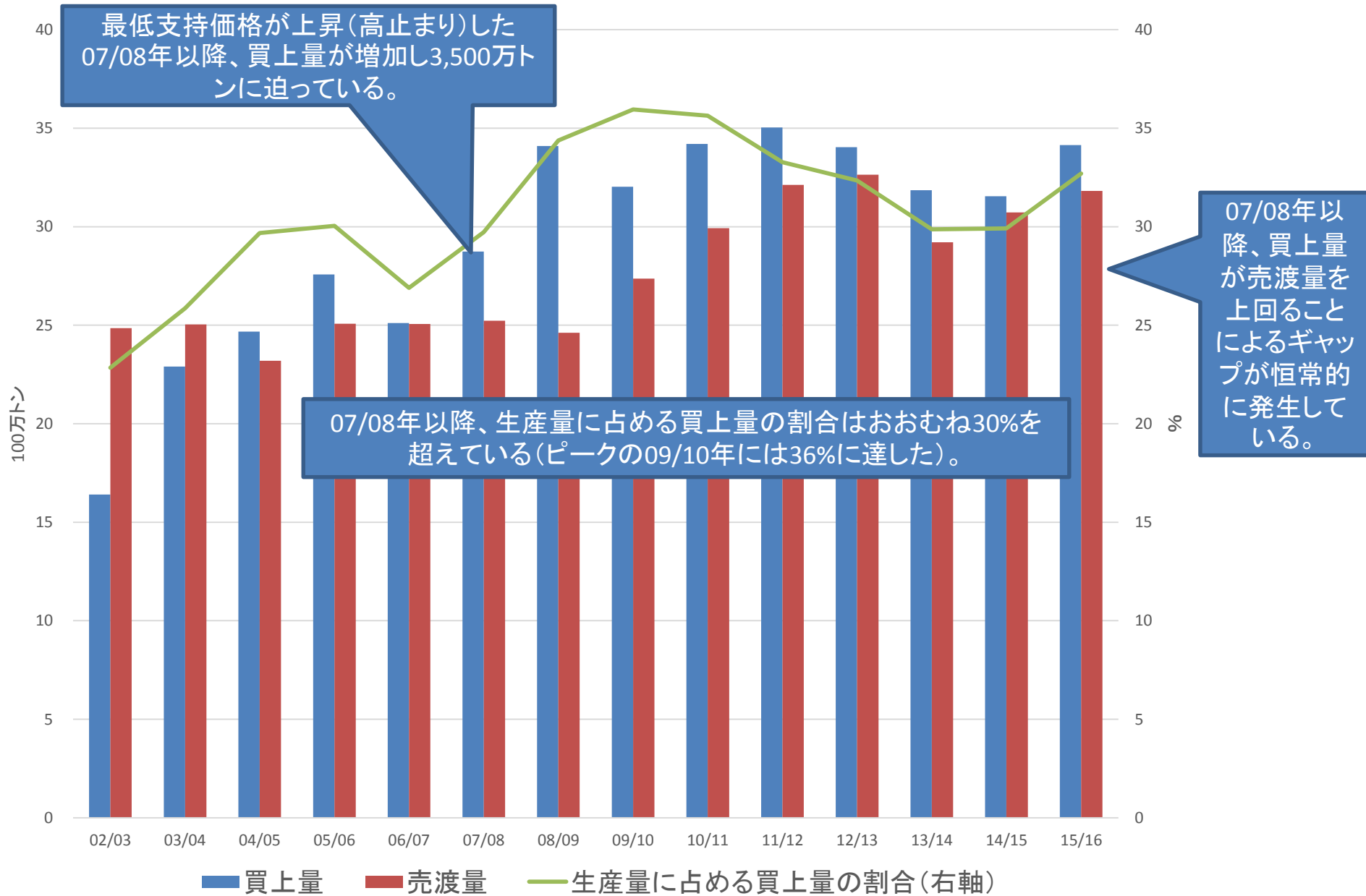
資料：首藤(2006)より抜粋.

④ 運営動向



コメの最低支持価格の名目価格と実質価格

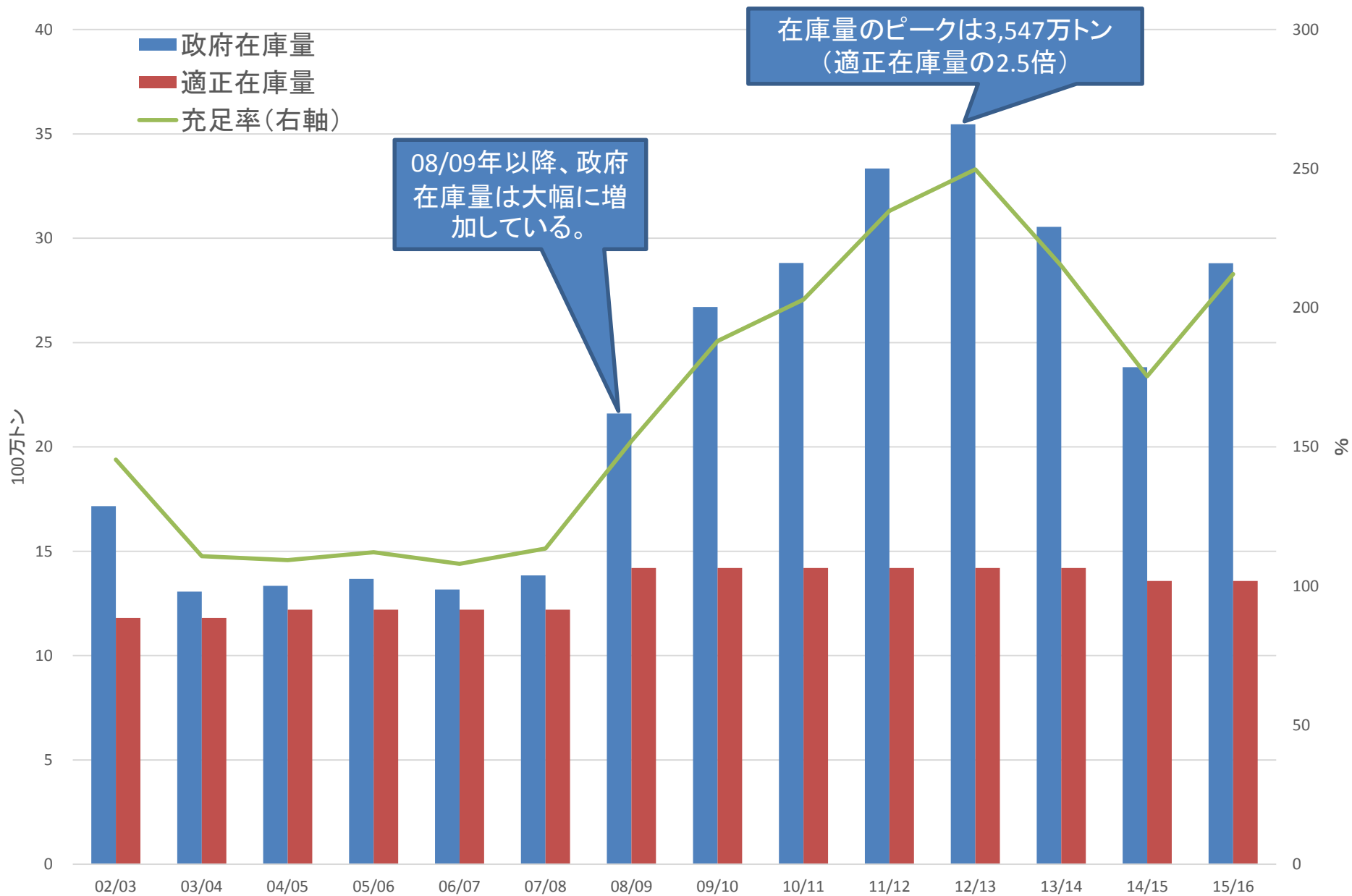
資料: RBI(2016), *Handbook of Statistics on The Indian Economy*より。
注. 実質価格は 04/05年価格をベースとした卸売物価指数でデフレートした。



コメの政府買上量と売渡額

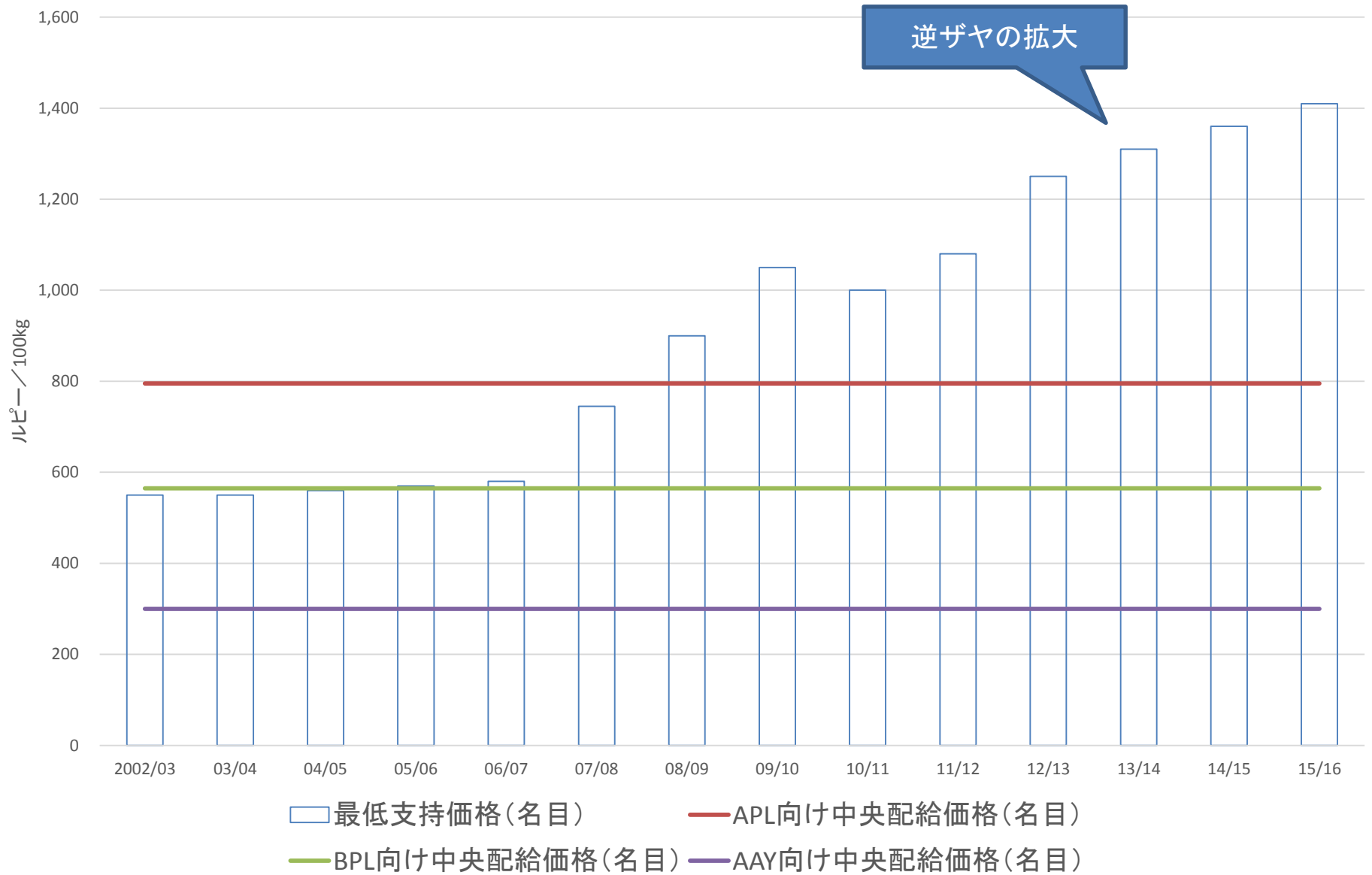
資料：RBI(2016), *Handbook of Statistics on The Indian Economy*より。

注. 売渡額に輸出量は含まれていない。



コメの政府在庫量と適正在庫量

資料：RBI(2016), *Handbook of Statistics on The Indian Economy* および Food Cooperation of India ウェブサイトなどより。
注：在庫量、適正在庫量とも4月1日現在の値。

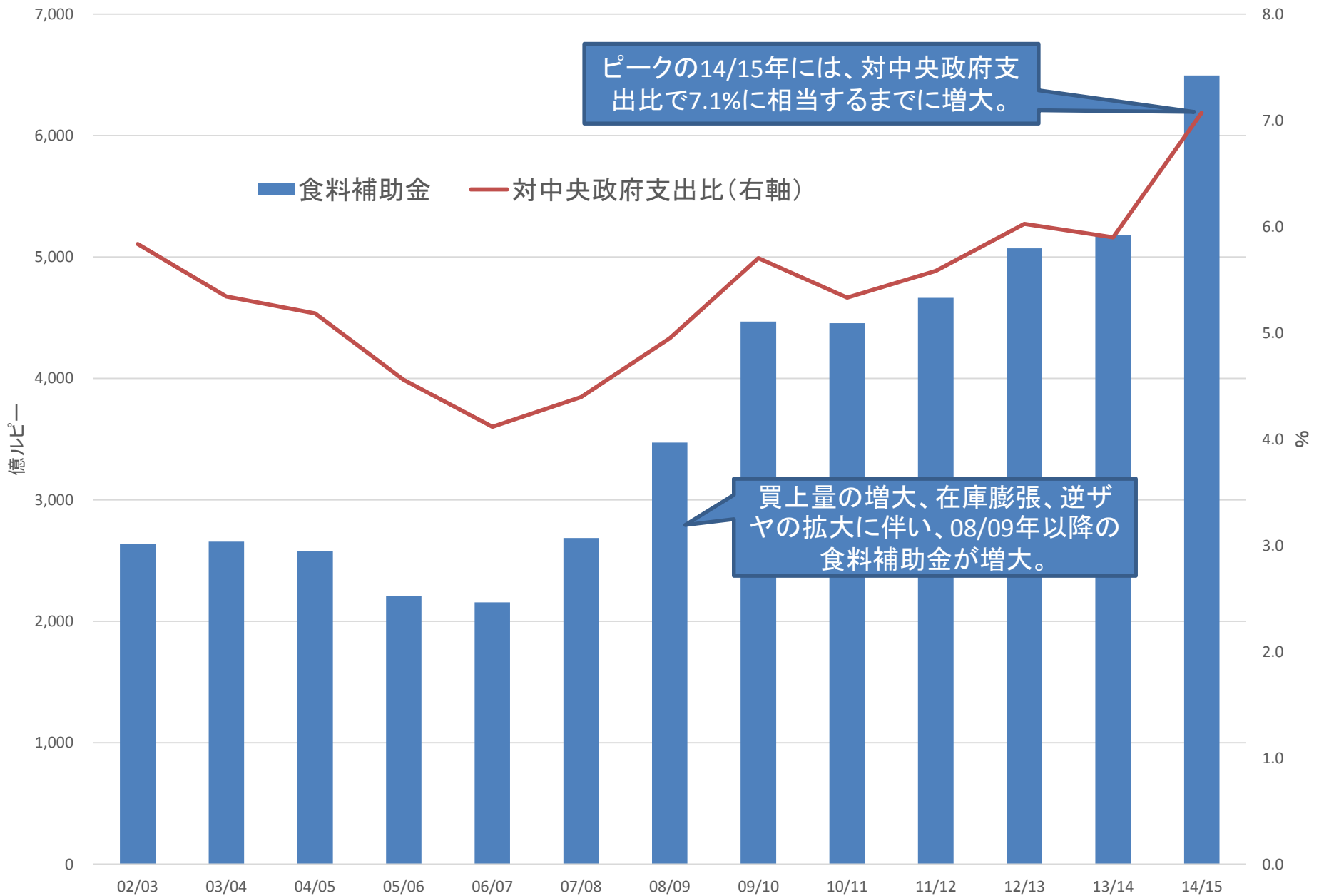


コメの最低支持価格と中央配給価格

資料：GOI, Department of Food & Public Distribution, *Annual Report*各号より。

注(1)APLとは貧困線以上の世帯、BPLは貧困線以下の世帯、AAYはBPLの中でも最も貧しい世帯を指しており、中央配給価格は低所得層ほど低く設定されている。

(2)インド政府は最低支持価格を粳米、中央配給価格を精米に対しての価格として公表しているため、それを利用した。よって、精米に換算すれば、最低支持価格はより大きな値となる。



食料補助金の推移

資料：GOI, Ministry of FinanceウェブサイトおよびRBIウェブサイトより。
 注．04/05年価格をベースとした卸売物価指数でデフレートした実質価格。

4. まとめ

- ・近年のインドでは、コメや小麦の1人当たり消費量はほぼ横ばいであり、所得増大に伴う消費量の増加はコメや小麦では現れなくなっている。
- ・そのような状況下にあっても、インド政府はコメや小麦の最低支持価格を高く維持することで、コメと小麦の安定した調達、およびそれによる価格安定、生産インセンティブの維持を目指す政策を一層強化している。過去に度重なる飢饉を経験しているインドにおいては、主食穀物であるコメと小麦の生産インセンティブ維持による増産は現在でもきわめて重要な位置づけにあり、インド政府にとっても非常に重要な課題であることに変わりがないということが分かる。
- ・2013年には食料安全保障法が成立し、公的分配システムは法的根拠を持つようになったことから、コメと小麦を中心とした公的分配システムはより強固なものとして維持される可能性が高いといえる。
- ・以上から、インドにおける農業政策は、今後もしばらくはコメや小麦といった主食穀物に重点が置かれながら進んでいくことが予想される。